

第16期 決算公告

本社所在地 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

日本エイム株式会社

代表取締役 加藤 慎一郎

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,631,032	流動負債	6,318,387
現金及び預金	2,400,349	短期借入金	3,911,060
売掛金	1,925,542	未払金	479,665
親会社株式	89,817	未払費用	1,100,958
前払費用	126,591	賞与引当金	173,810
繰延税金資産	3,503	役員賞与引当金	50,000
その他	90,031	未払法人税等	105,149
貸倒引当金	△4,804	未払消費税等	267,431
固定資産	3,674,035	預り金	230,312
有形固定資産	12,879		
建物	274		
機械装置	41		
工具器具備品	12,563		
無形固定資産	66,416	負債合計	6,318,387
電話加入権	1,752		
ソフトウェア	64,664	純資産の部	
投資その他の資産	3,594,738	株主資本	1,937,776
投資有価証券	46,400	資本金	509,346
関係会社株式	70,480	資本剰余金	627,846
役員長期貸付金	1,050,071	資本準備金	627,846
関係会社長期貸付金	2,260,041	利益剰余金	800,583
差入保証金	73,393	その他利益剰余金	800,583
繰延税金資産	90,291	繰越利益剰余金	800,583
その他	4,059	評価・換算差額等	48,904
		その他有価証券評価差額金	48,904
資産合計	8,305,067	純資産合計	1,986,680
		負債及び純資産合計	8,305,067

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		18,600,460
売上原価		15,159,109
売上総利益		3,441,351
販売費及び一般管理費		2,020,495
営業利益		1,420,855
営業外収益		
受取利息	128,963	
その他	594	129,557
営業外費用		
支払利息	96,051	
事業組合運用損	8,681	
その他	1,000	105,733
経常利益		1,444,680
特別利益		
役員賞与引当金戻入益	9,184	9,184
特別損失		
関係会社株式評価損	100,402	
災害による損失	38,632	
その他	2,663	141,698
税引前当期純利益		1,312,165
法人税、住民税及び事業税	510,144	
法人税等調整額	4,043	514,188
当期純利益		797,977

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 22 年 3 月 31 日 残高	509,346	627,846	627,846	2,082,564	2,082,564	3,219,758
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△2,079,958	△2,079,958	△2,079,958
当期純利益				797,977	797,977	797,977
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	△1,281,981	△1,281,981	△1,281,981
平成 23 年 3 月 31 日 残高	509,346	627,846	627,846	800,583	800,583	1,937,776

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 22 年 3 月 31 日 残高	35,171	35,171	3,254,929
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,079,958
当期純利益			797,977
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	13,732	13,732	13,732
事業年度中の変動額 合計	13,732	13,732	△1,268,248
平成 23 年 3 月 31 日 残高	48,904	48,904	1,986,680

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

イ.子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

ロ.その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産
定率法によっております。
耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ロ.無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ.貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

ハ.役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(6)会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 122,067 千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 76,515 千円

② 短期金銭債務 83,966 千円

(3)取締役に対する金銭債権

長期金銭債権 1,050,071 千円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業費用 540,555 千円

② 営業取引以外の取引高 92,077 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- ・ 決議日 平成 23 年 3 月 22 日
- ・ 配当金の総額 2,079,958,615 円
- ・ 1 株当たりの配当額 14,173 円
- ・ 基準日 平成 23 年 3 月 21 日
- ・ 効力発生日 平成 23 年 3 月 23 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払雇用納付金	1,536	千円
賞与引当金	70,723	千円
未払社会保険料	8,720	千円
未払事業税	24,333	千円
貸倒引当金	1,954	千円
親会社株式譲渡益	854	千円
ソフトウェア	11,435	千円
投資損失引当金繰入	7,788	千円
その他有価証券評価差額金	1,284	千円
繰延税金資産合計	128,630	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,835	千円
繰延税金負債合計	34,835	千円
差引：繰延税金資産の純額	93,795	千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	3,503	千円
固定資産－繰延税金資産	90,291	千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、省略致します。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておらず、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、一部市場価格の変動リスクに晒されている株式がありますが僅少であります。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。破産更生債権については、取引先ごとに状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。借入金は、営業取引に係る資金調達であり、金利は固定金利である為、金利の変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,400,349	2,400,349	—
(2) 売掛金	1,925,542	1,925,542	—
(3) 親会社株式	89,817	89,817	—
(4) 役員長期貸付金	1,050,071	1,050,071	—
資産合計	5,465,781	5,465,781	—
(1) 短期借入金	3,911,060	3,911,060	—
負債合計	3,911,060	3,911,060	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該価額によっております。

(3) 親会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、親会社株式はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,204	89,817	85,612
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		—	—	—
合計		4,204	89,817	85,612

(4) 役員長期貸付金

役員に対する長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

概要	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	116,880
関係会社長期貸付金	2,260,041

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

関係会社長期貸付金は、契約期間が定められていないため、時価を把握することが極めて困難であります。

8. 持分法損益に関する注記

関連会社に対する投資の金額	－千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	△69,941 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	UTホールディングス(株)	東京都品川区	500,000	グループ会社の管理・経営指導	100.0%	—	経営指導料	539,626	未払金	83,680
							資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金	2,260,041
							受取利息	92,077	未収利息	23,669
役員	若山陽一	東京都港区	—	当社代表取締役	—	代表取締役 会長	資金の貸付	-	役員 長期貸付金	910,250
							受取利息	35,230	未収利息	2,319
役員	加藤慎一郎	東京都品川区	—	当社代表取締役	—	代表取締役 社長	資金の貸付	-	役員 長期貸付金	134,170
							受取利息	572	未収利息	334

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)経営指導料については、契約条件により決定しております。

(2)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	13,537円40銭
(2)1株当たり当期純利益	5,437円48銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社との合併)

当社は、平成 23 年 5 月 24 日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社ファインステージと以下の通り合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

同一事業を行う子会社と合併することにより、一体的な運営・管理を行い業務の効率化を図るためであります。

(2) 合併の要旨

① 合併の期日

平成 23 年 7 月 1 日

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファインステージは解散いたします。

③ 合併比率

当社は株式会社ファインステージの全株式を所有しておりますので、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

④ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施します。

⑤ 取引の引継

平成 23 年 6 月 30 日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎます。

⑥ 株式会社ファインステージの概要

・事業内容 アウトソーシング事業

・最近事業年度末(平成 23 年 3 月 31 日現在)の資産、負債及び純資産の額

資産	174,150 千円
----	------------

負債	83,250 千円
----	-----------

純資産	90,899 千円
-----	-----------

・直前期(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)の売上高及び当期純損失

売上高	639,392 千円
-----	------------

当期純損失	5,216 千円
-------	----------

・従業員数 237 名(平成 23 年 3 月 31 日現在)